7-8 アフタースクール総合支援業務委託 公募型プロポーザル実施要領

1 趣旨

つくば市アフタースクール事業は、地域社会との交流及び連携を図りながら、児童に対し、放課後等に安全かつ安心な環境で自主的に様々な活動を体験できる居場所の提供を目的に、学校施設を活用した「アフタースクール」を実施する事業である。

令和6年度開設準備期間、令和7年度運営期間として実施しているモデル事業（沼崎小学校アフタースクール）を他校へ展開し、よりよい放課後の在り方を検討するため、市に対し必要な支援をアフタースクール総合支援業務として、高い専門性と豊富なノウハウを有する事業者へ業務委託する。

これらを踏まえ、価格のみではなく事業者に係る業務実績、専門性、企画力、創造性等を勘案し、総合的な見地から判断して最適な事業者と契約を締結するため、公募型プロポーザル方式により契約の相手方となる候補者を選定するものとする。

2 委託概要

(1) 委託業務名

7-8 アフタースクール総合支援業務委託

(2) 履行期間

契約締結日の翌日から令和9年（2027年）3月31日まで

(3) 業務内容

「7-8 アフタースクール総合支援業務委託仕様書」に示すとおりとする。

(4) 予算（見積限度額）

14,038,000 円（消費税及び地方税を含む）

ただし、年度ごとの限度額を以下のとおりとする。

令和7年度 5,484,000 円（消費税及び地方税を含む）

令和8年度 8,554,000 円（消費税及び地方税を含む）

(5) 参加形態

単体とする。

3 参加資格

この公募開始の日から契約締結までの日において、次の要件を満たしていること。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項に規定

する者に該当しないこと。

- (2) 地方自治法施行令第 167 条の 4 第 2 項の規定に基づくつくば市の入札参加の制限を受けていないこと。
- (3) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成 3 年法律第 77 号) 第 2 条第 2 号に規定する暴力団でなく、かつ、その役員が茨城県暴力団排除条例(平成 22 年茨城県条例第 36 号) 第 2 条第 3 号に規定する暴力団員等でないこと。
- (4) 茨城県建設工事等請負業者指名停止措置要領(平成 6 年 7 月 14 日付け監第 692 号)、茨城県物品調達等登録業者指名停止基準又はつくば市入札参加指名停止等措置要綱(平成 6 年つくば市告示第 15 号)に基づく指名停止等の措置を受けていないこと。
- (5) 会社更生法(平成 14 年法律第 154 号)に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法(平成 11 年法律第 225 号)に基づく再生手続開始の申立てをしていないこと。ただし、申立てをしている場合であっても、更生手続開始決定後又は再生手続開始決定後につくば市が一般競争入札参加資格の再認定をしたときは、この限りでない。
- (6) 本店所在地の都道府県税、所得税(個人事業主の場合に限る。)、法人税及び消費税について未納がないこと。
- (7) 地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)に規定する地方公共団体と元請として学校施設を活用した放課後児童健全育成事業及び保護者の就労等を問わず児童が参加可能な放課後の居場所を一体的に運営する場の新規開設業務の契約を締結し、履行した実績があること。
- (8) 地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)に規定する地方公共団体と元請として継続 3 年以上の放課後児童健全育成事業及び保護者の就労等を問わず児童が参加可能な放課後の居場所の一体的な運営業務の契約を締結し、履行した実績(継続 3 年を超える契約を締結し、現に当該契約を履行している場合にあっては、3 年以上履行した実績)があること。

4 資料の配布

(1) 配布する資料

- ア 7-8 アフタースクール総合支援業務委託公募型プロポーザル実施要領
- イ 7-8 アフタースクール総合支援業務委託仕様書
- ウ 提出資料一式

(2) 配布期間

- 令和 7 年(2025 年) 7 月 25 日(金) 午前 8 時 45 分から
令和 7 年(2025 年) 8 月 4 日(月) 午後 4 時 30 分まで

(3) 配布場所及び配布時間

つくば市子ども部子ども育成課で配布する。また、市ホームページに掲載する。

なお、つくば市子ども部子ども育成課での配布時間は、祝日を除く月曜日から金曜日までの午前8時45分から午後4時30分までとする。

5 参加申込書の提出

(1) 提出書類

ア プロポーザル参加意向表明書（様式1）

イ 参加資格に関する誓約書（様式2）

ウ 本店所在地の都道府県税、法人税及び消費税の各納税証明書（令和4年から令和6年までに滞納がないことを証明する書類）：写し可

エ 商業・法人登記簿謄本又は登記事項証明書：写し可

オ 法人の定款：写し可

カ 「3 参加資格」(7)及び(8)の実績が確認できる契約書等の写し

(2) 提出部数

正本1部、副本1部の合計2部提出すること。

(3) 提出期間

令和7年（2025年）7月25日（金）午前8時45分から

令和7年（2025年）8月4日（月）午後4時30分まで

(4) 提出先

つくば市子ども部子ども育成課未来育成係

(5) 提出方法

以下のいずれかの方法で提出すること。

ア 事前に電話で来庁日を連絡し、持参により提出

（受付時間は、祝日を除く月曜日から金曜日までの午前8時45分から午後4時30分までとする。）

イ 令和7年（2025年）8月4日（月）必着とし、郵送で提出

(6) 辞退について

応募申込みをした後に応募を辞退するときは、応募辞退届出書（様式4）

を令和7年（2025年）8月4日（月）までに「5(5) 提出方法」により提出すること。

6 参加資格の審査及び結果の通知

参加資格の確認を行い、令和7年（2025年）8月5日（火）にプロポーザル参加資格審査結果通知書を郵送する。

なお、参加資格を満たしていないと判断された事業者は、その理由についてプロポーザル参加資格審査結果通知書が届いた日から令和7年（2025年）8月12日（火）午後4時30分までに、電子メールで説明を求めることができる。

電子メールアドレス wef049@city.tsukuba.lg.jp

7 企画提案書の提出

(1) 提出書類

- ア 応募申込書（様式5）
- イ 誓約書（様式6）
- ウ 法人理念に関する提案書（様式7）
- エ 経営状況に関する報告書（様式8）
- オ 業務実績報告及び受託体制に関する提案書（様式9）
- カ 業務遂行能力に関する提案書（様式10）
- キ コスト削減に対する取組に関する提案書（様式11）
- ク 見積書（様式12）
- ケ 見積書設計内訳書（様式12関係）
- コ 決算書（直近2年間の財務諸表（貸借対照表、損益計算書））
- サ 会社案内のパンフレット等

(2) 提出部数

正本1部、副本12部の合計13部提出すること。

(3) 提出期間

令和7年（2025年）8月5日（火）午前8時45分から
令和7年（2025年）8月25日（月）午後4時30分まで

(4) 提出先

つくば市こども部こども育成課未来育成係

(5) 提出方法

以下のいずれかの方法で提出すること。

- ア 事前に電話で来庁日を連絡し、持参により提出
（受付時間は、祝日を除く月曜日から金曜日までの午前8時45分から午後4時30分までとする。）
- イ 令和7年（2025年）8月25日（月）必着とし、郵送で提出

(6) 受理の取消

応募した事業者が、応募書類の提出日から委託事業者の決定日までの間に、次のいずれかに該当した場合は受理を取り消し、審査及び選定の対象から除外する。

- ア 応募書類に虚偽の内容が記載されている場合
 - イ 応募の採否の働きかけを行う目的で、申込者又はその関係者が直接又は間接に本市職員等と接触を持った場合
- (7) その他提出にあたっての留意事項
- ア 提出書類はA4縦型フラットファイルに左綴じとし、様式ごとにインデックスを貼ること。
 - イ 提出された書類は、返却しない。
 - ウ 書類提出にかかる費用は、申込者の負担とする。
- (8) 辞退について
- プロポーザル参加資格審査結果通知書が届いた後に応募を辞退するときは、応募辞退届出書（様式4）を令和7年（2025年）8月25日（月）までに「7(5) 提出方法」により提出すること。

8 審査

(1) 選定委員会の設置

透明性及び公平性を確保し適正に事業者を選定するため、アフタースクール総合支援業務委託候補者選定委員会（以下「選定委員会」という。）を設置し、選定委員会において企画提案書提出者のプレゼンテーションにより、企画提案書の審査及び評価を実施し、本業務の履行に最も適した候補者を選定する。

(2) 候補者の選定方法等

ア 応募申込書（様式5）及び添付書類による審査及びプレゼンテーションを実施し、総合的に評価し候補者を選定する。

イ 審査基準は、8-(4)に掲げる項目により、選定委員会の委員長及び各委員が採点して審査するものとする。

ウ 候補者の選定は、委員長及び各委員が提案者ごとの評価点の合計で順位をつけ、原則として第1順位の最も多い者を候補者として選定する。なお、第1順位の最も多い者が2者以上あるときは、審査項目について次の順序により比較し、順位を決定する。

(ア) 全ての評価項目の委員長及び各委員の評価点の合計

(イ) 技術力評価に関する項目の委員長及び各委員の評価点の合計

(ウ) 法人評価に関する項目の委員長及び各委員の評価点の合計

(エ) 金額評価に関する項目の委員長及び各委員の評価点の合計

エ 第2順位以降で同一の順位の者が複数あった場合は、上記ウの規定を準用し、その順位を決定する。

オ 委員長及び各委員の評価点の平均値が35点未満の申込者は、原則とし

て候補者に選定しない。但し、全ての申込者が前段に該当した場合、選定委員会は、第1順位の申込者を候補者として選定するか、当審査における選定者なしとするかを協議し、決定する。

カ 業務委託予定者は、選定委員会の選定結果に基づき、市長が決定する。

キ 選定の結果、業務委託予定者なしとする場合もある。

(3) プレゼンテーションの方法

ア 実施日

令和7年(2025年)9月2日(火)を予定

※正式な日時や集合場所等の詳細は別途通知する。

イ 実施場所

つくば市役所本庁舎もしくはコミュニティ棟

ウ 実施時間

1事業者につき40分以内(プレゼンテーション25分以内、質疑応答15分以内)

※なお、応募者多数の場合には、実施時間を変更する場合がある。

エ 出席者

原則3人以内とする。

オ 審査

非公開とする。

カ 留意事項

(ア) プレゼンテーションは、事前に提出した企画提案書の内容による他、パワーポイント等を用いて実施することを許可するが、追加提案や追加資料の配布は認めない。

(イ) プロジェクターやスクリーン等については市において用意するが、パソコンは出席者が用意すること。

(ウ) 持ち込んだ機材が正常に動作しない場合や、故障などによる使用制限が発生した場合の対応を想定しておくこと。

(4) 審査の基準

プロポーザルの審査基準の概要は次のとおりとする。

評価項目	評価の視点
法人評価 (法人に関する事項) 【25点】	・法人の経営理念及び応募の目的(5点) ・放課後の居場所づくりに対する基本的な考え方(5点) ・経営母体の財政健全性(5点) ・放課後児童健全育成事業と保護者の就労等を問わず児童が参加可能な放課後の居場所の一体的な運営を行う場の新規開設の実績及び運營業務の実績(5点)

	<ul style="list-style-type: none"> ・法人の受託体制（5点）
技術力評価 （アフタースクール総合支援に関する事項） 【35点】	<ul style="list-style-type: none"> ・アフタースクールの展開候補校選定支援についての方策・取組（5点） ・アフタースクールの展開に伴う課題解決策検討支援についての方策・取組（5点） ・新規開設アフタースクールにおける実施計画検討支援の方策・取組（5点） ・新規開設アフタースクールにおける学校調整支援の方策・取組（5点） ・アフタースクールの資質向上支援についての方策・取組（5点） ・円滑な本事業の実施のための市（こども部こども育成課及び教育局）との連携についての方策・取組（5点） ・つくば市の放課後事業全体への理解（5点）
金額評価 【10点】	<ul style="list-style-type: none"> ・コスト削減の妥当性（5点） ・見積金額（5点）

(5) 選定結果の通知

選定結果については、プレゼンテーション審査に参加した全ての申込者に文書により通知する。

なお、選定されなかった者は、その理由について、審査結果が届いた日から令和7年（2025年）9月16日（火）午後4時30分まで説明を求めることができる。方法は、「6 参加資格の審査及び結果の通知」と同様とする。

(6) 決定事業者の公表等

決定事業者名等を「つくば市プロポーザル方式による契約の相手方の選定に関するガイドライン」に基づき公表する。

9 契約締結までのスケジュール

実施内容	実施期日
プロポーザル実施の公表	令和7年（2025年）7月25日（金）
実施要領に関する質疑受付	令和7年（2025年）7月25日（金）～ 令和7年（2025年）7月29日（火）
質疑回答	令和7年（2025年）7月31日（木）

参加申込書の受付	令和7年(2025年)7月25日(金)～ 令和7年(2025年)8月4日(月)
参加資格審査結果の通知	令和7年(2025年)8月5日(火)
参加資格を満たしていないと判断された者の審査結果に対する説明の要求期限	参加資格審査結果通知書が届いた日～ 令和7年(2025年)8月12日(火)
仕様書及び企画提案書に関する質疑受付	令和7年(2025年)8月5日(火)～ 令和7年(2025年)8月12日(火)
質疑回答	令和7年(2025年)8月14日(木)
企画提案書の受付	令和7年(2025年)8月5日(火)～ 令和7年(2025年)8月25日(月)
選定委員会の開催 プレゼンテーションの実施	令和7年(2025年)9月2日(火)
審査結果の通知	令和7年(2025年)9月9日(火)予定
選定されなかった者の審査結果に対する説明の要求期限	公募型プロポーザル選定結果通知書が届いた日～ 令和7年(2025年)9月16日(火)
契約締結	令和7年(2025年)9月中予定

10 受託候補者との協議・契約

選定された受託候補者と本市との間で委託条件等に関する協議を行い、最終的な仕様書を作成し、業務委託に係る契約を締結する。

なお、受託候補者と本市との協議が整わない場合、または受託候補者が業務を遂行することが困難となる場合は、原則として次点候補者と協議を行う。

また、受託の辞退等により本市に損害が生じた場合は、その費用を請求する場合がある。

11 質問方法等

(1) 受付期間

ア 実施要領に関する質疑

令和7年(2025年)7月25日(金) 午前8時45分から

令和7年(2025年)7月29日(火) 午後4時30分まで

イ 仕様書及び企画提案書に関する質疑

令和7年（2025年）8月5日（火）午前8時45分から

令和7年（2025年）8月12日（火）午後4時30分まで

(2) 質問提出方法

電子メールで、質問書（様式3）を以下のメールアドレスに送信すること。

必ず電話で「アフタースクール総合支援業務委託質問書」を送信した旨を伝え、市担当部署に受信したことを確認すること。なお、口頭による質問は受付しない。

電子メールアドレス wef049@city.tsukuba.lg.jp

(3) 回答方法

質問のあった事業者には、質疑回答期日までに、電子メールで回答する。

また、質問及びその回答を回答期日の2日後までに市ホームページに掲載する。

12 失格事項

次の各号いずれかに該当する場合は、失格とする。

- (1) 提出書類に虚偽の記載があった場合
- (2) 審査結果に影響を与えるような不誠実な行為があった場合
- (3) 提出された見積書の見積金額が予算（見積限度額）を超えている場合
- (4) 契約締結日までに、「3 参加資格」に定める資格要件を満たさなくなったことが判明した場合

13 提出書類の取扱い

- (1) 本審査以外では、無断で使用しないものとする。
- (2) 提出後における差し替え及び再提出は認めない。
- (3) 審査を行う作業に必要な範囲において、複製を作成することがある。
- (4) 提出書類等は返却しない。

14 その他実施上の留意事項

- (1) 参加者が1者のみの場合においても、審査を行うものとする。
- (2) 企画提案書の提出は1者につき1案のみとする。
- (3) 提出書類の作成及び提出等に係る一切の費用は、申込者の負担とする。
- (4) つくば市から受領した資料は、つくば市の了解なく公表及び使用できない。
- (5) 業務の実施に関し必要な事項等は、両者が協議して決定するものとする。

(6) 本プロポーザルに係る情報公開請求があった場合は、つくば市情報公開条例（平成 27 年つくば市条例第 27 号）に基づき、同条例第 5 条に規定する不開示情報を除き、第三者に開示することができるものとする。

15 担当部署（問合せ先）

〒305-8555 茨城県つくば市研究学園一丁目 1 番地 1

つくば市こども部こども育成課未来育成係

TEL 029-883-1111 FAX 029-828-5904

E-mail wef049@city.tsukuba.lg.jp